

国と地方のシステムWG提出資料 (個別施設計画について)

- I 農業関係
- II 林野関係
- III 水産業関係

平成30年11月15日

農林水産省

I 農業関係 公的ストックの適正化(維持管理費・更新費の見通し、個別施設計画の支援等)

- 個別施設計画の策定を進め、インフラの維持管理・更新費の見通しを平成32年度末に公表する。
- 地方公共団体ごとの個別施設計画の策定状況を見える化する。研修等により、長寿命化対策に係る先進・優良事例の横展開を進めている。
- 個別施設計画の策定を推進するとともに、施設の機能保全・維持管理の基準やマニュアルの策定、研修等の実施による技術的支援を行っている。また、効率的な機能診断等に係る費用を財政支援している。さらに、施設の長寿命化対策の実施にあたっては、個別施設計画を策定していることを対策実施の要件としている。

■ インフラの維持管理・更新費の見通し

○個別施設計画の策定を進め、平成32年度末に公表する。

■ 個別施設計画の策定状況の見える化

○地方公共団体ごとの策定状況を見える化する。
農業水利施設の策定率69% (H30.3月時点)

■農業水利施設 都道府県別策定率(H30.3月時点)

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
北海道	0	0	0	—
青森県	7	2	5	29%
岩手県	95	95	0	100%
宮城県	402	84	318	21%
秋田県	3	0	3	0%
山形県	494	317	177	64%
福島県	9	7	2	78%
茨城県	133	107	26	80%
栃木県	30	30	0	100%
群馬県	73	73	0	100%
埼玉県	0	0	0	—
千葉県	62	53	9	85%
東京都	0	0	0	—
神奈川県	4	2	2	50%
新潟県	924	877	47	95%
富山県	542	535	7	99%
石川県	96	89	7	93%
福井県	159	147	12	92%
山梨県	2	1	1	50%
長野県	2	2	0	100%
岐阜県	103	86	17	83%
静岡県	94	85	9	90%
愛知県	150	28	122	19%

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
三重県	163	73	90	45%
滋賀県	0	0	0	—
京都府	42	28	14	67%
大阪府	10	10	0	100%
兵庫県	125	101	24	81%
奈良県	53	42	11	79%
和歌山県	49	36	13	73%
鳥取県	80	48	32	60%
島根県	33	24	9	73%
岡山県	19	18	1	95%
広島県	55	17	38	31%
山口県	37	35	2	95%
徳島県	150	32	118	21%
香川県	37	37	0	100%
愛媛県	87	73	14	84%
高知県	28	28	0	100%
福岡県	104	89	15	86%
佐賀県	28	28	0	100%
長崎県	61	61	0	100%
熊本県	170	168	2	99%
大分県	3	0	3	0%
宮崎県	60	60	0	100%
鹿児島県	300	226	74	75%
沖縄県	55	30	25	55%

■ 先進・優良事例集の作成と横展開

○長寿命化対策に係る先進・優良事例集を作成し、地方公共団体等を対象とした研修等を通じて横展開を進めている。



■ 技術的支援

○機能保全・維持管理に係る技術的な基準、マニュアルや個別施設計画策定のためのガイドラインの策定。

■ 財政支援

○施設の機能診断や計画策定に係る費用を支援している。
○施設の長寿命化対策の実施にあたっては、個別施設計画を策定していることを対策実施の要件としている。

(例) 水利施設等保全高度化事業(公共)【66,731百万円の内数】

- ・農業水利施設の整備や長寿命化対策
- ・ICT化等による水管理の省力化 等

[国費率:1/2等 事業実施主体:都道府県、市町村、土地改良区]

Ⅱ 林野関係 公的ストックの適正化(維持管理費・更新費の見通し、個別施設計画の支援等)

- 個別施設計画の策定を進め、インフラの維持管理・更新費の見通しを平成32年度末に公表する。
- 地方公共団体ごとの個別施設計画(策定状況等)の見える化をする。研修等により、長寿命化対策に係る先進・優良事例の横展開を進める。
- 個別施設計画の策定を引き続き推進するとともに、点検・診断や、個別実施計画策定に係るマニュアルの策定、研修等の実施による技術的支援を行っている。また、効率的な点検・診断等に係る費用を財政支援している。

■ インフラの維持管理・更新費の見通し

○個別施設計画の策定を進め、平成32年度末に公表する。

■ 個別施設計画の見える化

○地方公共団体ごとの策定状況

林道施設の策定率33% (H30. 3月時点)

■林道施設 都道府県別策定率(平成30年3月)

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
北海道	1,204	683	521	57%
青森県	96	11	85	11%
岩手県	421	0	421	0%
宮城県	362	5	357	1%
秋田県	625	24	601	4%
山形県	404	46	358	11%
福島県	654	95	559	15%
茨城県	73	22	51	30%
栃木県	347	162	185	47%
群馬県	489	23	466	5%
埼玉県	273	97	176	36%
千葉県	177	0	177	0%
東京都	314	0	314	0%
神奈川県	284	14	270	5%
新潟県	605	158	447	26%
富山県	336	53	283	16%
石川県	384	104	280	27%
福井県	708	0	708	0%
山梨県	988	612	376	62%
長野県	1,111	172	939	15%
岐阜県	1,837	351	1,486	19%
静岡県	826	329	497	40%
愛知県	270	149	121	55%
三重県	1,095	160	935	15%

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
滋賀県	258	10	248	4%
京都府	661	43	618	7%
大阪府	253	0	253	0%
兵庫県	800	16	784	2%
奈良県	553	52	501	9%
和歌山県	647	125	522	19%
鳥取県	300	9	291	3%
島根県	624	10	614	2%
岡山県	421	116	305	28%
広島県	564	156	408	28%
山口県	692	288	404	42%
徳島県	550	53	497	10%
香川県	96	1	95	1%
愛媛県	190	88	102	46%
高知県	770	0	770	0%
福岡県	340	125	215	37%
佐賀県	258	61	197	24%
長崎県	284	284	0	100%
熊本県	326	18	308	6%
大分県	349	73	276	21%
宮崎県	479	239	240	50%
鹿児島県	256	23	233	9%
沖縄県	18	14	4	78%

■ 先進・優良事例集の作成と横展開

○長寿命化対策に係る先進・優良事例等を作成し、研修等を通じて横展開を進める。



■ 技術的支援

○個別施設計画策定のためのガイドライン及びマニュアルの策定。

■ 財政支援

○施設の点検・診断や計画策定に係る費用を支援。

(例) 農山漁村地域整備交付金

- ・ 既設林道の橋梁等の点検診断
 - ・ 点検診断等の結果に基づく測量・設計並びに施設の補修及び更新等
- [国費率: 1/2 都道府県、市町村、森林組合等]

Ⅲ 水産業関係 公的ストックの適正化(維持管理費・更新費の見通し、個別施設計画の支援等)

- 個別施設計画の策定を進め、インフラの維持管理・更新費の見通しを平成32年度末に公表する。
- 地方公共団体ごとの個別施設計画の策定状況を「見える化」する。研修等により、長寿命化対策に係る先進・優良事例の横展開を進める。
- 個別施設計画の策定を推進するとともに、施設の機能保全・維持管理の基準やマニュアルの策定、研修等の実施による技術的支援を行っている。また、効率的な機能診断等に係る費用を財政支援している。さらに、策定率の向上のため、対象地方公共団体に対してガイドライン等の説明会を行う。

■ インフラの維持管理・更新費の見通し

- 個別施設計画の策定を進め、平成32年度末に公表する。

■ 個別施設計画の策定状況の見える化

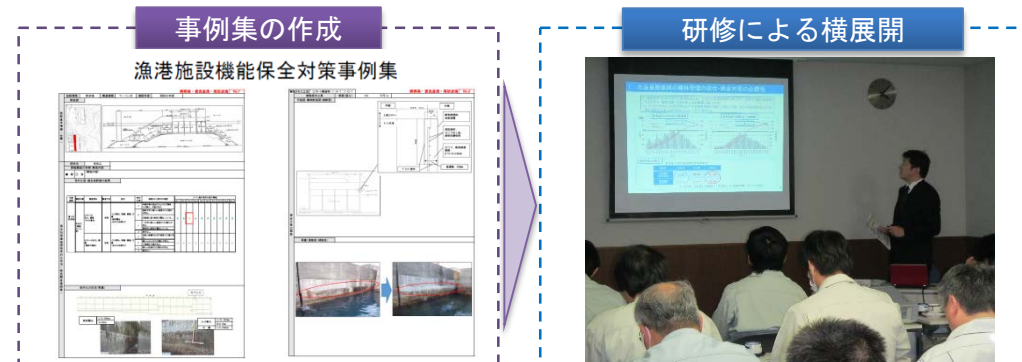
- 地方公共団体ごとの策定状況の見える化
漁港施設の策定率80% (平成30年3月末)

■ 漁港施設 都道府県別策定率(平成30年3月末)

都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率	都道府県	対象施設数	策定済み施設数	未策定施設数	策定率
北海道	243	229	14	94%	滋賀県	9	0	9	0%
青森県	86	81	5	94%	京都府	33	17	16	52%
岩手県	110	75	35	68%	大阪府	10	10	0	100%
宮城県	138	50	88	36%	兵庫県	53	36	17	68%
秋田県	22	19	3	86%	奈良県	0	—	—	—
山形県	15	6	9	40%	和歌山県	92	55	37	60%
福島県	10	8	2	80%	鳥取県	18	10	8	56%
茨城県	13	9	4	69%	島根県	82	70	12	85%
栃木県	0	—	—	—	岡山県	24	20	4	83%
群馬県	0	—	—	—	広島県	42	34	8	81%
埼玉県	0	—	—	—	山口県	93	89	4	96%
千葉県	66	36	30	55%	徳島県	29	17	12	59%
東京都	21	21	0	100%	香川県	91	65	26	71%
神奈川県	24	16	8	67%	愛媛県	170	147	23	86%
新潟県	48	48	0	100%	高知県	86	48	38	56%
富山県	16	11	5	69%	福岡県	64	55	9	86%
石川県	69	58	11	84%	佐賀県	45	40	5	89%
福井県	38	29	9	76%	長崎県	247	226	21	91%
山梨県	0	—	—	—	熊本県	76	75	1	99%
長野県	0	—	—	—	大分県	86	70	16	81%
岐阜県	0	—	—	—	宮崎県	23	21	2	91%
静岡県	48	44	4	92%	鹿児島県	111	100	11	90%
愛知県	31	24	7	77%	沖縄県	86	76	10	88%
三重県	69	67	2	97%					

■ 先進・優良事例集の作成と横展開

- 長寿命化対策に係る先進・優良事例集等を作成し、研修等を通じて横展開を進める。



■ 技術的支援

- 機能保全・維持管理に係る技術的な基準、マニュアルや個別施設計画策定のためのガイドラインの策定。
- 個別施設計画策定にかかる研修等の実施。

■ 財政支援

- 施設の機能診断や計画策定に係る費用を支援。
- 施設の長寿命化対策の実施にあたっては、個別施設計画を策定していることが前提。

(例) 水産物供給基盤機能保全事業(公共) 【13,411百万円の内数】
 ・ 漁港施設、漁場施設の機能保全計画策定、機能診断、保全工事
 [補助率:1/2等 事業実施主体:漁港管理者(都道府県、市町村)]